

### Contents...

•	平成 18 年第 1 回定例議会 · · · · · · · · ·	2
•	平成 18 年度当初予算が決まりました・・・・	4
•	議案に関する質疑・応答・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
•	賛成・反対討論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
•	一般質問 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12



No.2

発行 / 由布市議会編集 / 議会広報編集特別委員会事務局 / ☎ 097-583-1111

# が開かれまし た。

# 3月2日~24日(23日間

# 件、議案66件、議員発議2件を原案 の通り承認、可決しました。

提案された報告2件、承認案件2

# 請願・陳情については、2ページ参照)

|平成18年度財団法人「陣 の村」の事業計画の報告 屋

移行する。 由布市との委託事業契約は、 の管理は指定管理者制度に 本年8月31日迄とし、以降 するもの。 画について、議会に報告 当財団の平成18年度事業 なお、当財団と

挾間町土地開発公社及び庄 内町土地開発公社の清算結 了の報告

年9月30日の解散に伴い清両土地開発公社が平成17 湯布院町土地開発公社へ譲 算結了した事の報告。なお、 保有土地や債権・債務等は 事業を引き継ぐ。

# 決処分の承認

一大分県交通災害共済組合規 改正をおこなうもの。 た事による組合規約の一部 約の一部改正 同組合に別府市が加入し

> |平成17年度||般会計補正予 算(第1号)

の不足額を追加するもの。 金に不足が生じたため、そ 職員退職手当組合の納付

### 画

辺地に係る公共的施設の総 合整備計画

18~22年までの5カ年計画 市内15地域について、平成 辺地整備計画を定めるもの い、由布市として統一した 辺地地域状況の確認を行な 合併を機に政令で定める

### 例

■挾間町敬老年金条例の廃止

■庄内町長寿敬老年金条例の

■庄内町長寿祝金給付条例の

湯布院町敬老年金及び誕生 祝金条例の廃止 旧3町の敬老年金、 長 寿

祝金、 誕生祝金などを廃止

充当するもの。

繰り入れて土地改良事業に 金を取り崩し、一般会計に

を新たな給付対象に加え、

精神福祉手帳1級所持者

入院時の食事を自己負担と

品制度に改め、百歳、米寿、 するもの。 支給する。 喜寿の人に商工会商品券を 誕生祝金については敬老祝 業補助に替える。長寿祝金 社会福祉協議会に対する事 ては個人への支給を廃止し 敬老年金につい

挾間町身体障害者福祉年金 条例の廃止

の廃止 一庄内町身体障害者年金条例

湯布院町障害福祉年金手当 条例の廃止

ふるさと水と土保全基金条 持者にも市内共通商品券を 者に加え、精神福祉手帳保 度として、従来の年金受給 年金を廃止するもの。 商工会を通して支給する。 旧3町の身体障害者福祉 新制

例の廃止 厳しい財政状況から当基

> 市長等の給与の特例に関す る条例の制定

国民保護対策本部及び緊急 定 対処事態対策本部条例の制 国民保護協議会条例の制定 長、助役、及び教育長の給 成21年9月末までの間、市 料月額を5%減額するもの。 るため、平成18年4月~平 厳しい財政状況に対応す

り、制定するもの。 事態に対処する体制を整え 計画を作成し、市民の安全 要事項の審議や、 護のための措置に関する重 に関する法律」の規定によ る国民の保護のための措置 るための条例制定。 に重大な影響を及ぼす緊急 武力攻撃事態等におけ 国民保護 市民保

重度心身障害者医療費の支 給に関する条例の制定

> ■奨学資金に関する条例の ことに伴う条例の制定。 する等の制度改正がされ 制 た

教育奨学資金基金に関する

市全域に適用させ、 条例の制定 めの基金を設置するもの。 旧挾間町の奨学金を由布 ・そのた

■職員の給与に関する条例の |職員の育児休業等に関する 条例の|部改正

一公益法人等への職員の派遣

表の切替及び昇給の抑制等 の改正を行なうもの。 等に関する条例の一部改正 人事院勧告に伴い、給料

■国民健康保険税条例の一部

する資産割を廃止し、 めのもの。ただし、 課方式で税率を統一するた 用していた固定資産税に対 旧庄内町と湯布院町で適 均等割、所得割の三賦 所得割 平等

していく予定。 率の格差や医療費の費用 地域における不均一を解消 は難しく、最長3カ年で各 に大きな格差が生じている 度に統一を図る事 額

### 介護保険条例の一部改正 税制改正に伴う条例改正。 介護保険法の改正、及び

母子家庭医療費助成に関

を対象とし、 が自己負担となる等の条例 庭を加え、18歳までの子供 庭」に改め、新たに父子家 る条例の一部改正 制度改正に伴い の文言を「ひとり親家 入院時の食事 「母子家

保健センター 正 条例の一部 改

例改正。 の有効利用を図るため 挾間 町 0 旧保健セン の条 ター

# |公民館条例の||部改正

用料を定めるもの。 )地番を是正し、ロビー 湯布院町川西地区公民 使 館

特別会計条例の一部改正

を廃止、 業費に係る借入金を償還し 広域農業開発事業特別会計 いくためのもの。 布市久住飯田南部区域 し、一般会計から事

### 市道認定

条例(指定管理者制度)

市道の路線認定

東表北苑線、 市道として認定するもの。 挾間町にある次の2路線 県道からの移管に伴 袋尾無田線。

### その他

|事務の委託協議「九重町」 |事務の委託協議「杵築市\_ |事務の委託協議「別府市\_ 「事務の委託協議「大分市

大分県市町村会館管理組合 数の増減 を組織する地方公共団体の ができる制度を設けるもの。 どの窓口でも受け取ること 別府市、 証明書等を由布市、 住民票の写し、 杵築市、 印鑑登録 九重町の 大分市、

約の変更 少及びこれに伴う同組合規 する地方公共団体の数の減 大分県退職手当組合を組

規約の変更 減少及びこれに伴う同組合 織する地方公共団体の数の 大分県消防補償等組合を組

大分県交通災害共済組合規 約の一部変更

町村合併により、

各 増 組 減

に伴う規約の変更。 合を構成する団体等の

> 一みことピア条例 老人福祉施設条例 庄内ロノ原ふれあい広場条例 湯平ふれあいホール条例 乙丸地区公民館条例 湯平温泉事務所条例 乙丸温泉館条例 挾間ふれあいプラザ条例 下湯平共同温泉条例

湯布院福祉センター 老人憩いの家 · 条 例

で中台老人憩いの

家、

茅場

老人福祉センター条例 、挾間老人福祉センタ ]

内老人福祉センター)

び湯平農業研修所、 民研修センター、 公民館、 及び自治公民館施設等条例 (17の地区集会所及び自治 石光及び下湯平農 前徳野及 奥江

陣屋の村自然活用施設条例

湯の郷) 長期滞在施設条例 (奥江休暇村センター、

庄内農産加工センター条例 庄内構造改善センター条例 庄内特産品販売所「かぐら

ちゃや」条例

湯布院町域における集会所 区研修施設

> の管 ては、

理を従来の「委託

それぞれの市有施設

から、

「指定管理者

制 制 以

Ĺ

の 17

件の条例につ

奥

もの。

するため、

条例を制定する

度」で行なうことを可能に

例改正。 【館施設を指定管理者へ移 部の農業施設や自治 関係施 の条 公

■農業施設条例の一部改正

設を整理統合するため 行することに伴い、

### 「指定管理者制度」とは…?

知

### 制度の概要

これまでホールや公民館、福祉センターなど、市の 「公の施設」は、その公共性から、管理する主体は市か 公共的団体等に限られていました。しかし、平成15年 6月に地方自治法が改正になり、民間事業者(民間団 体)でも「公の施設」の管理をすることができるように なりました。これによって民間事業者のノウハウの活用 や経費の縮減などを通して、市民サービスの向上を図 ることが可能になりました。これが指定管理者制度で す。

### ▶経過措置

この法改正によって、 公共的団体が「管理委託」 制度で管理してきた市有 施設については、これま でのような管理委託契約 はできなくなります。

これらの施設の管理に ついては、平成18年8月 31日までに指定管理者制 度にするか、市が直営で

管理するかを決めなければならなくなりました。

市有施設の管理を指定管理

者制度に移行予定

今回の条例制定は、いま社会福祉協議会や地元の 自治区などの公共的団体が委託契約によって管理して いる施設について、この「指定管理者制度」を導入する ことができるようにするものです。

### ●今後の検討

今回の条例が制定されたことにより、それぞれの施 設について「指定管理者制度」で、誰に、どの様に、どう いった条件で、管理運営を任せるのか検討・協議が行 なわれます。また、それぞれの指定管理者の決定には 改めて議会の議決が必要になります。

### 平成18年度 当初予算が決まりました。

### 般会計 145億8,400万円

【歳出】 【歳入】 (単位 千円) (単位 千円)

	<b>【版》[11]</b> (単位 十円				MX / \ ]	(単位 十円)	
議会費		180,597	自主財源 (歳入に占める割合35%)		主財源 (歳入に占める割合35%)	5,100,217	
総務費		2,241,192	┇		市民税	1,182,381	
	退職組合負担金	344,308	$\ $		固定資産税	1,998,410	
うち	コミュニティバス運行委託料	9,947	Ш	うち	市軽自動車税	70,830	
主な	地域活力創造補助金 (3振興局×2,000千円)	6,000	II	土なもの	主な	市たばこ税	195,900
なもの	自治委員報酬	32,558	Ш		入湯税	111,301	
	土地評価システム委託料	34,824	II		分担金及び負担金	629,373	
艮	<u></u>	4,120,909			使用料及び手数料	240,783	
Ė	福祉バス運行業務委託料	21,014	Ľ	依	存財源 (歳入に占める割合65%)	9,483,783	
うち	地域支え合い事業補助金	18,000	II		地方譲与税	502,077	
主な	障害者福祉商品券	17,150	II	うち	地方消費税交付金	353,000	
もの	保育所運営費	596,999	II	主なも	地方交付税	4,500,419	
	生活保護扶助費	496,783		もの	国·県支出金	2,135,908	
徫	生費	1,444,200			市債	1,720,200	
	基本検診委託料	89,290	1	土木費		863,915	
うち	乳幼児医療費助成金	52,164	r	道路維持補修費 (3町×10,000千円)		30,000	
主な	合併処理浄化槽設置補助金	55,329	うち	道	[路新設改良測量設計費等	83,300	
もの	環境衛生組合負担金	480,913	主な	主 道路新設改良工事請負費		·	
	ゴミ・資源ゴミ収集処理委託料	90,881	も の が の が の が の が の が の が の が の が の の の の の の の の の の の の の		可原別府線、日出生台塚原線、 並柳線、富線、山本線、他3路線)	338,664	
労	働費	7,386	市道草刈補助金			2,719	
	シルバー人材センター補助金	1,566	洋	消防費		690,693	
農	林水産業費	1,185,008	±//	_	常備消防団員報酬(805名分)	14,602	
	中山間地域等直接支払い交付金	242,737	4)	な <b>育費</b> スクールバス運行業務委託料		1,518,223	
うち	園芸産地改革促進生産対策補助金	21,900	うち	⊢	学校臨時職員賃金(28名分)	47,628	
	草地林地一体化利用総合整備事業補助金	27,907	12		-小学校改修工事費	34,194	
主なもの	県営用排水施設整備事業負担金 (7地区分)	22,399	主なもの	自	治公民館活動助成金	4,500	
	森林整備地域活動支援事業交付金	29,891	L	_	グビー場建設工事費	250,000	
彦	<u></u> j工費	138,658	 	_	<b>沒旧費</b>	46,500	
	商工会補助金	12,900	1	_	平小学校前平原橋梁架替工事費	40,000 2,073,876	
うち主なもの	市宣伝事業及び観光協会等補助金	12,505	公債費 諸支出金			52,843	
もの	祭り事業補助金	14,178	⊢		· <del></del>	20,000	
_		1	_			. ′	

特別会計名	予算額	特別会計名	予算額
■国民健康保険	32億4,004万1千円	■農業集落排水事業	1億1,251万2千円
■老人保健	48億5,504万1千円	■湯布院健康温泉館事業	1億4,878万8千円
■介護保険	27億5,896万7千円	■公共用地先行取得事業	399万2千円
■簡易水道事業	2億2,416万0千円	■水道事業会計	5億2,820万2千円
		■公共下水道事業	1,649万7千円

### 補正額 △4億6,038万2千円 累計額 100億195万5千円 一般会計

	<b>米司银 100</b> 100	92/12 111
É	Eな歳入補正額	
	分担金及び負担金	△42,778
	県支出金	△322,189
	繰入金	△129,513
É	Eな歳出補正額	
	庁舎・議場改修工事費	△18,048
	ほのぼのプラザ建設工事費	△57,548
	庄内定住促進住宅工事費	△53,820
	(事業凍結による減額)	
	由布川保育園改築補助金	17,175
	中山間地域等直接支払交付金	△15,043
	由布川小学校改修事業費	△13,619

### 平成17年度 補正予算は 次の通り決まりました。

(単位 千円)

		(十一) 111)
■特別会計	補正額	累計額
■国民健康保険	96,949	1,997,532
■介護保険	△50,472	1,555,548
■簡易水道事業	△37,276	253,037
■水道事業		
収益的収入・支出	△318	
資本的収入	△40,743	
資本的支出	△117,823	

# |大分県退職手当組合規約の|部を改正

ザ建設の安全祈願祭が福宗清掃工場隣

規約の一部を変更するもの。 する規約 町村合併に伴い大分県退職手当組合 (可決)

■由布大分環境衛生組合職員の分限に関 定ほか了件 する手続き及び効果に関する条例の制

■平成17年度補正予算(第3号) を制定するもの。 組合職員等の管理運営上必要な条例 (可決)

れぞれ501万4千円を減額し、総額を

既定の予算の総額から、歳入・歳出そ

4億8、477万7千円とするもの。

主な歳入は、

負担金274万1千円

# ■由布大分環境衛生組合議会議員

副議長 丹生 議長山村 佐藤 良行(大分市議会議員 安雄(由布市議会議員 義孝(由布市議会議員 文雄(由布市議会議員 博司(由布市議会議員 郁夫(由布市議会議員 剛志(由布市議会議員

の減額、 いずれも確定によるもの。 予備費995万2千円の増額。(可決) 額、清掃費1、376万6千円の減額 主な歳出は、総務費120万円の減 手数料230万円の減額で、

# 由布大分環境衛生組合議会の報告

# 第1回定例議会 (平成18年2月2日)

■首藤奉文管理者の行政報告

とで大分市との協議が整った。 野清掃工場へ持ち込み処理を行なうこ 込み不可となったため、4月からは佐 電化製品等が鬼崎不燃物処理場へ持ち 12月27日に仮称大分リサイクルプラ 2月よりアスベスト含有物の家庭用

■平成18年度当初予算

公債費6、913万3千円など。 繰越金1、500万円など。 万8千円、手数料1、593万1千円 千円、衛生費4億1、619万1千円 万6千円とするもの。 主な歳出は、総務費6、610万6 主な歳入は、負担金5億2、 (可決) 1 6 8



井手口良一(大分市議会議員

淳一(大分市議会議員

# 人に関する



# 辺地に係る公共的施設の

# 総合整備計画

できるのか。地元と相談したのか。 はどこで、 西郡均議員 その理由は。どんな事業 新しくなったところ 辺地15地区のうち

が出てきた時に計画に入れていく。 件の整備をする。地元から必要な事業 内庁舎との距離。経済的、文化的諸条 朴木と筒口の2地区。理由は庄 (総合政策課長) 新規は挾間 0

# 身体障害者福祉年金条例の廃脱税を年金長寿祝金条例の廃止

になってどうなるのか。 西郡均 あらましと、 それぞれの制度の 由布市

商品券を配布する。 金を廃止し、代わりに百歳に2万円、 米寿に2万円、喜寿に7千円の商工会 よって支給していた敬老年金と敬老祝 町ごとにそれぞれの年齢基準に (福祉対策課長) これまで旧3

害者の手帳を持っている人すべてに7 身体障害者福祉年金については、

> 精神の三障害に対する施策とする。 千円の商品券を配布し、身障・知障

# 指定管理者制度の導入を可能と するための条例 (17議案)

消しが生じた場合はどうなるのか。 高橋義孝 ・ 指定管理の基才自

定の期間を提案する。 件を示して公募を行う。応募者につい 例の整備が必要。次に施設の概要と要 ていただく。 定管理者と協定書を結び、 を踏まえ市長が議会に指定管理者と指 ては、指定管理者選定委員会での協議 制度を導入する場合は、施設条 (行財政改革室長) 指定管理者 議決されれば指 管理運営し

くことになる。 理委託契約を結んでいるものについて 為で行うようになっている。現在、管 理の業務の全部、 がその取り消し、 は、18年9月1日からは指定管理者制 指定の取り消しは条例により、 一部の停止を告示行 または期間を定め管 管理をしていただ 市 長

### 由布市職 員の給与に関する条例 の改正等の一部改正案

西 部均 同じ由布市の職

員

制にし、消防職員の公安職を七級制と いった差別的取扱いをするのはなぜか なのに一般職を八級

ては現行八級制を七級制にするもの。 在の九級制を八級制に、公安職につい で一本化したが、行政職については現 消防職員も市の職員ということ (総務課長) 由布市の発足で

# 由 布市国民健康保険税条例の

Q. 小林華弥子 正だが、 事実上値上げの改 「負担は上 の約束を 部改正

げずにサービスは下げない」

どのように統一するのか。 市長はどう考えているのか。 今後3年かけて統一すると言ったが

騰から避けて通れない状況だ。 ご理解をいただきたい。 いと取り組んだが、医療費の高 (市長) 市民の負担を軽減した 市民の

ある。 度の結果次第で一本化できる可能性も 3・66%アップを設定している。18年 目標にしている。17年度の見込みから (保険課長)統一については20年度を

# 由布市公民館条例の一部改正 湯布院公民館

小林華弥子

であれば施設の整備をきちんとしてほ 料を取っていなかった。有料化するの 使用した場合、 いままで湯布院では公民館の使用 使用料を徴収するとあ ビーを教室や会議に

るがどんな場合か。市が後援している

しい。市長が認めれば減免できるとあ

は教育委員会で審議中だ。 催、後援している催しの減免について は社会教育団体に認めている。市が共 当たり前と思う。条例八条の減免申請 催しも減免してほしい。 用料の規定があるから頂くのが (生涯学習課長) 各町ともに 使

# 平成17年度由布市一般会計 補正予算 (第2号)

Q. 渕野けさ子 所の補助金を減額し さくら会共同作業

ているのはなぜか。 (健康増進課長) 国庫補助金が

になった。 多く出た分、 市の補助金が不用

400万円も減額になっているがどう 宮英俊 設置補助金が1、 小型合併浄化槽の

きなかったのか。 の繰越しと減額がある。 向原別府線の北方工区を4千何百 用地交渉がで

してか。

減額した。 でいたが現在の実績が146基なので の合計で190基の予算を組ん (環境課長) 平成17年度は3町

万円の用地取得費を18年度の繰越明許 2、675万円組み替え、4、700 (建設課長) 545万円減額し、 向原別府線の工事費を 財産購入に

万円減額になっているがどうしてか。 溝 日泰章 請負費が5 総務企画費 の工事 3 8 2

計画、 予算の残りをすべて減額した。 検討することから、この事業を凍結 を計画していたが、今回由布市の総合 庄内のまちづくりと見合わせて 龍に直営で分譲宅地の造成工事(総合政策課長)旧庄内町が大

### Q. 田中真理子

(税務課長) 挾間には温泉施設 間の入湯税の内訳は。 湯布院、 庄内、 挾

設は6軒。 湯布院町は194軒ある。 が7軒あるが、入湯税の対象施 庄内は3軒のうち1軒が対

ができる。 例 が2億円入っているのでほぼ同額。 延 特例債の使途は。 .債は10年間に150億円借りること びているが、市になって生活保護費 金は1億円の約束ではなかったのか。 整備費2億5千万円に対して県の補 吉村幸治 町合計額より2億4、700万 (財政課長) 地方交付税は旧3 今年度は3億7千万借りる。 また国体のラグビー 町の合計額との比 地方交付税の旧3 特

算入額を差し引いた二分の 回合併特例債を使うため、 限が1億円という話だったが、今 が県費補助になるとのことだ。 事業費の二分の一が県費補助で上 事業でやった場合ラグビー場建設 (体育振興課長) 当初、 市の単独 交付税 一だけ

さえを適確に行うように 平成18年度一般会計予算 利光直人 徴収実務研修で技術的な 市営住宅家賃の旧町ごと (収納課長) 旧町ごと 滞納額は下表の通 回収方法は。 悪質滞納者につ 不動産の差し 固定資産 市民税と (歳入) 市民税 固定資産税 40,901,942 170,438,537 6,848,761

の滞納額と、

滞納額(円) 市営住宅家賃 旧湯布院町 (23戸)1,463,000旧庄内町 13,288,800 (51戸) 2,955,000 旧挾間町 29,811,166 54,868,705

小野 (財政課長) 国からは合併 県費補助は。 合併に伴う補助、

合併交付金は6億円。 万3千円計上している。 いただける。 に伴い3億9千万円補助し 今年度2、 17年度に 県からの 0 1 8 使

いては給料、 ものを学び、

> いる。 6、 6、 った残りは2億2千万あるが、 248万1千円を計上して 18 年度

### 4 成18年度由布市一般会計予算 歳出

れていない。

今後検討したい。

ぞれの地区に配布できる職員は確保さ

田中真 議理員子 金を使う基準は。 地域活力創造補 助

\ \ \ 定している。要綱をつくって運営した 市民に積極的にPRしたい。 に2百万円、合計6百万円を予 (総合政策課長) 各地域振興局

がどうするのか。 るのでなく、事前の準備が必要と思う 援業務とあるが、それぞれ試行錯誤す れにアンケート集計分析、計画策定支 コミュニティーバス試験運行業務、そ 溝口泰章 ティーバス運行と、 委託費にコミュニ

それまでご指摘の様にアンケートを含 について試験運行を秋ごろに予定し、 行費。市内を巡回する「くるりん号」 の路線バス廃止に伴う両地区のバス運 行をしたいと考えている。 め、事前の調査を充分に行って試験運 (総合政策課長) コミュニティ バスの運行は阿蘇野と大津留

は職員が区長に届けていた。厳しい財 Q. 80万円計上されているが、合併前 藤 柴 厚 才 に文書等配達業務が 総務管理の委託

> 政の中、 庁舎を基点にしているが、それ (総務課長) 文書の発送は庄内 節約できるのではない か。

渕野けさ子 成金は申請方式だが 母子家庭医療費助

現物給付にできないのか。 (福祉対策課長) 母子家庭医

現物給付にするよう県と協議したい。 費助成は県の補助事業なので



指定管理者制度にするのか?小松寮

将来、

る考えはあるのか。

(健康福祉事務所長)

吉村幸治

する課と検討し方針を決めたい。

それに温泉館もある。

# 山村博司

対策事業補助金は、 集落営農組織育成

ル集団をつくるべきではないか。 挾間・庄内・湯布院のそれぞれにモデ (農政課長) 今回の8百万円は

限り取り入れていきたい。 農集団があれば、 地区に対する補助。 法人化を予定している直野内山 県の助成制度がある 他にも取り組む営

4

# 溝口泰章

道路網整備事業の国 林業費の間伐促 進

県の補助率、 (農政課長) 市で5千メート 対象路線は

助となる。 る。メーター 降に林業農家から受け付けて事業をす 森林組合が窓口となって10月以 当たり420円の県費補

吉村幸治 ターに対する補助金 湯布院の畜産セン

が明確でない。旧湯布院では別に項目

補償金1、645万8千万円組んでい を設けて予算組みしていたが。 農地費で農林漁業金融公庫資金損失 なぜ市が個人に補償するのか。 (農政課長) 湯布院の畜産セン

解をいただきたい。 今回は二人分の損失補償についてご理 で考えている。 の換地工区で借り入れをしている。 県営圃場整備事業は20~30ヘクター

# 高橋義孝

定根拠と各会員数は 商工会補助金の算

算額5、265万9千円。 挾間町商工会は246会員、 新市では会員数等を勘案して決めた。 231会員、 150万9千円。庄内町商工会は 湯布院町商工会は496会員、 は旧町ごとにばらついていたが、 (**商工観光課長**) 商工会補助金 決算額3、753万2千 決算額 決

が、 行政主導でなく地元中心にやって 山村博司 ベントを行っていた 旧町ごとに祭りイ

の見直しはこれから考えていく。 各振興局の支援をいただいて、 は、17年度同様に実施したい。 行政が事務局をしているものもある。 行委員会で運営しているもの、 くべきではないか。 25ぐらいのイベントがある。 (商工観光課長)由布市内には 18 年度 中には 実

Q. 宮英俊 る計画があるのか。 消防署を建て替え

年次計画で建て替えたいと考えている。 について市長の諮問委員会を立ち上げ、 っている。今年度中に消防庁舎の建設 建物も老朽化し、施設も手狭にな 49年度に建設され32年が経過し (消防長)消防の庁舎は、 昭和

ターの予算は畜産業費全体の中

### Q. 小林華弥子

17年間続いた子供

もなかった。どうしてやめたのか。 上されていない。 実行委員会に何の話 映画祭の事業費が計

実行委員さんとじっくり協議したい。 に予算をつけた。映画祭反省会のとき でやっている野外教育事業の方 (生涯学習課長) 湯布院公民館

置されているのか。管内の施設に設置 Q. 渕野けさ子 に A E D 由布市の消防署内 (※) は設

ろん、不特定多数が出入りするところ 階に備え付けている。公共施設はもち 夢想園、大分大学医学部付属病院の各 校、庄内公民館、 を終了している。 防職員56名全員がAED取り扱い講習 1台、 を広める考えはあるか。 には設置していただきたい。 計5台設置している。 各救急車に4台、 (消防長)消防本部のAED 由布市内には由布高 庄内庁舎、 救急工作車に 私以下消 温泉館、 は

器械のこと。平成16年7月から一般 態を判断できる心臓電気ショックの は…電気ショックが必要な心臓の状 X A E D 場所に置き、緊急の際に使うことで AEDを自宅、学校、職場、たくさん 市 突然死を防ぐことができる。 人が集まる公共の施設など様々な 民による使用が認められた。 (自動体外式除細動器)

# 由布市湯布院健康温泉館事業 特別会計予算

利光直人議員

諸収入が前年度予

曲は と後何年で償還するのか。 また施設整備事業債の残高はあ 算と異なるがその 理

ていた。地方債の償還は平成27年まで が決算剰余金として諸収入に計上され 後10年ある。 布院町の一般会計からの繰入金 康温泉館長)前年度は旧 湯

### 由 布市水道事業会計予算

って るのか。 市全体の公用車の管理はどうなって いるが、 小林華弥子 その理由は。また、 購入する予算があが 公用車を一台新規 由布

管理する。 は固定資産に上げているので水道課 した分については、公営企業法で車両 を買い替える。水道事業で購入 (水道課長) 平成2年の購入車

年度は軽を2台分計上している。 融通して使用している。古い車が多い ので年次的に切り替えていきたい。 各振興局ごとに管理し、 (契約管理課長) 現在公用車は 局内で



# し、実効性のある教育改革を求 請願●教育基本法の理念を活か

起立採決の結果、 賛成少数で不採択

### 賛成者の討論 佐藤郁夫議員

供のこころの発育等、改善を今後して 現行の教育基本法の中で学力向上、 いけばよい。 審議において請願者や紹介議員の 説明を十分に聞く場を設けるべき。

べきであり請願の採択に賛成する。 願を採択しているので、今回も採択す 妨げる。合併前の町議会で同趣旨の請 子供に純粋な生き方、こころの発育を 法律で国を愛せよという押しつけは

### 反対者の討論 高橋義孝議員

願の採択に反対する。 世論として懸念されている等により請 愛さないなどを誇大に主張している。 尊厳のみを高唱している。国を愛する ず、人格の完成としての個人の価値と ともに健康な国民の育成に触れておら 社会の形成者や自主精神に満ちた心身 条に謳われている、平和的な国家及び ゆとり教育による学力低下が国民的 本請願の理由では、 教育基本法 の 1

と義務教育費国庫負担制の堅持請願●次期定数改善計画の実施

数で不採択 、起立採決の結果、 賛成少

### 賛成者の討論 佐藤郁夫議員

解できるので請願の採択 は十分請願者の趣旨が理 が地方に来るということ きことで、そのしわ寄せ 9 務教育費国庫負担制度に に賛成する。 いては、当然国がすべ 次期定数改善計画や義

祝金給付条例・湯布 誕生祝金条例の廃止 金条例・庄内町長寿 議案●挾間町敬老年 院町老齢年金および

数で可決 (起立採択の結果、 賛成多

### 反対者の討論 西郡均議員

寿・白寿に対して商品券を支給すると て深く検討することもなく、喜寿・米 それぞれ、 違った制度の特徴につい

り、原案に対して反対する。

対象者への説明もないまま、提案され たことは市民の理解を得られないと考 いうことだが、あまりに乱暴すぎる

えるので原案に対 して反対する。

由布市国民保 護法に基づく 護協議会条例 例 び 対策本部お 案●国 態対策本部 布市国民保 緊急対処 の 制定に 民保

1回までで、反対者と賛成者が交互 にそれぞれの意見を交わし、採決に入ります。 ついて

各議案は、採決の前に ・賛成討論が行なわれます。

賛成多数で可決 起立採択の結 果

### 反対者の討論 西郡均議員

反対

決するとした憲法と相容れないものであ るための準備は、国際紛争を非武装で解 とセットになった日本への威嚇に対処す にする憲法の改悪 の武力攻撃を可能 立法であり、 管理・動員する戦時 を使って国民を統制 国民保護の文言 海外で

# 計予算について 議案●平成18年度 由布市一般会

、起立採択の結果、 賛成多数で可決

### 反対者の討論 西郡均議員

対する。 減するといってきたことは住民の期待 を裏切る結果の予算であり、 合併すればサービスは高く、 合併前の約束と違った予算である。 負担は軽 原案に反

## 賛成者の討論 生野征平議員

予算を執行していただきたく、 執行にあたって、こういった反対討論 算が慎重審議され可決されている。 いった意味を含めて原案に対して賛成 に充分留意し、職員の方にしっかりと びしい予算と予想されるが、今後予算 18年度予算については内容的にもき 各常任委員会において18年度当初予 そう

# 反対者の討論 小林華弥子議員

対する。 るべきであると考え、 だけにしておいて財政改革を優先させ みをしたことが悔やまれる。 スであったが、前年度踏襲形の予算組 今回が唯一最大の財政改革のチャ 原案に対して反 骨格予算

### 17 般会計補正予算 成17年度

(第1号

6千円を追加し、総額 それぞれ5、240 をそれぞれ104億 本予算歳入歳出を 万

金に不足が生じたため追加し、財源今回の補正は、職員共済組合納付 として地方交付税を充当しており、 233万7千円と定めたもの。

# 辺地に係る公共施設の 総合整備計

画

実施するものであり、承認した。計画を定め、計画的に推進するためい地区の公共的施設の総合整備

由布

市長等の給与の

特例に関する条例の制定

由布

市

特別会計条例

0

特例の制定であり、承認した。から5%の減額措置を行なうための常動の特別職及び教育長の給料月額平成18年4月~21年9月までの間、

例の制定であり、

# 総務委員会審議

部改正

るものであり、承認した。 別会計について、一般会計で対応す

飯田南部広域農業開発事業特

平成18年度一般会計予算

本予算は歳入歳出予算の総額を

れぞれ145億8、

40

0

万円を

的な財政改革の兆しがみられな理解できるが、基本的には抜本り、厳しい財源不足を補うためり、厳しい対源不足を補うため り、 \ <u>`</u> 次の意見を付して承認した。定めたもの。本予算につい ①行財政改革プランがまだ 7 は、

努力を求める。 今後は相当に 厳 L 11 財 政 再 建

問題解決に積極的に取り組む事体となって財政への理解を深め、今後は、市長、議会、職員一 の償還費、人件費待できない中で、 政的環境は一層困難となる。増大等、義務的経費が増し ②歳入の大幅な自 義務的経費が増し、、人件費、福祉経費 増 <sup>1</sup>発した起生 の然増収がお 費 財の債期

主に次の意見を付して承認託された各案件について審

18

年

度

介護

体との協議をし、理解を得るよう学校教育課との協調と連携を望む。学校教育課との協調と連携を望む。社会教育事業に関しては、保護社会教育事業に関しては、保護社会教育事業に関しては、保護業など、少子高齢化対策に取り組 望む。 支え合い事業、 生費で福祉バス運行事業、 生費で福祉バス運行事業、地域本委員会に係る歳出に関しては 地域子育て支援事

討論を経て採決されます。

館アスベスト改修工事費などが主ー場建設、スポーツセンター体育奨学金制度、国体に備えたラグビ教育費では複式学級化への対応、 な歳出となっている。 館アスベスト改修工

で報告され、質疑・

|由布市の18年度当初予算との比旧3町の17年度当初予算の合計

と経過は本会議



文教厚生委員会審議

平 成 17

年度一般会計

### 予算 平成 要がある。 内容を充実させ、介護 保険特別会計予算 給付費の削減を図る必 今後介護サービスの

防サービスの中核施設としての機合後は水中運動を主体に介護予 健康 能を発揮すべき。 平成18年度湯布院 温泉館事業特別会計予

条例の整合性を図るものであり、法の施行による事業の改正に伴い、平成18年4月の障害者自立支援 由布 の支給に関する条件の制定布市重度心身障害者医療費

の上、 のないように充分留意すること。障害者切り捨ての方向に進むこと 担当課より詳細な説明を受け審 その 他、 次の各議案につい ŋ 議

由布 由布市奨学金に関する条例 市母子家庭医療費助成 承認した。 関する条例の 部改 1 正

18 18 年度老人保健 年 度国民健康保険 補正予算 特別会計予 (第 1 算

成

特別会計予算

4

成

電力料等が主なものである。承認託料、活性炭入替委託料、修繕費、

### なものであり、承認した。 では国庫補助金、市債等の減額 みも億 平 は国庫補助金、市債等の減額が主額3、400万円の減額等。歳入のは湯平簡易水道事業費決定見込 5 成17年度簡易水道 入歳出予算の総額をそれぞれ2 300万円とし、歳出の主な 特別会計補正予算

# ·成17年度水道事業会計

### 00万円とするもので、承認した。 成18年度一般会計予算 総額をそれぞれ3億1、 収入、支出予算の総額をそ 収入支出

原別府線、若杉線外1路線、日出生良事業補助金約2億については、向土木工事費、国庫補助金、道路改 台塚原線である。

のでは、ないかとの意見が多く出た 万円とする。この額では少なすぎる 道路維持補修費については、 000万円、全部で3、 000 各 町 平成18年度水道事業会計 800万円と定める。 収益的収入、支出共に5

# 平成18年度簡水道事業

承認した。用が主なものである。 400万円とし、

支出については、

、水質検査委原水及び浄水

施 託料、活性炭入替委託費、浄水場の人件費、 助金、簡易水道一般会計補助金が般加入負担金、上水道一般会計補 主なもの。

# 承認した。

入歳出をそれぞれ2億2、 特別会計予算

歳

収入については、水道料金、一

億2、

### 補正予算

建設水道委員会請願現地視察



# 平成 18 年度公共下水道事業

各関係機関と十分な協議を行ない して承認した。 早急な対策を講じるよう意見を付 この事業は現在休止状態であり、 特別会計予算

各議案は、担当する常任 会に付託され、 されます。 審議の経緯と経過は本会議で報告され、質疑・討論を経て採決されます。

### 条例の制定について 5 定管理者における 件を 可決、

### 財団法人陣 屋の村の を説明する書類 事業計画

予算は、記を移行する。 以降については指定管理者に管 事業契約を8月31日までとし以下の報告をうけた。 下の報告をうけた。 支出 計 共に 理

700万円など。 営費2、400万円、 2、400万円、 支出の主なものは、 収入の主なものは、 700万円である。 375万6千円。 収入、 、借入金収入1、 施設管理 借入金返 合 済 運

ことは事実である。

しい予算での18年度の船出であるしい予算での18年度の船出である

興費2、340万円、観光費

4

工総務費7、030万円、

**「総務費7、030万円、商工また、商工費の主なものは、** 

振商

490万円となっている。



観光経済委員会現地視察(庄内町

### 条例の 制定

正で検討するよう要

―に関する予算を補

ことに対しては反対意見があ

った。

畜産センタ

ついては、個人に市税を投入する特に、県ほ場整備損失補償金に

が、賛成多数で承認した。

全体的に色々な意見等があ

0

た

定について(湯布院、奥湯の郷一、由布市長期滞在施設条例 由布市陣屋の村自然活用 承認した。 施設 0 制

奥湯の郷

ぐらちゃや」条例の制定につ

V

てか

由布市庄内特産品

販売所

条例の制定について
一、由布市庄内構造改善センター

条例の制定について

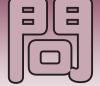
由布市庄内農産

加

エセンタ

# 農林水産業費のうち、

4億8、660万円、林業振興費業費1億1、230万円、農地費 農業総務費1億1、600万は農業委員会費5、270万 490万円。 農業振興費3億550万円、 620万円、林道事業費1、 18年度一 般会計予算 主なもの 万円、 畜産





3月14~16日の3日間にわたって、16名の議員が一般質問を行ないました。各議員の持ち時間は、質問・答弁を含めて1時間。時間内であれば、何回でも質問ができます。紙面の都合により、質問・答弁の主な内容のみご報告します。

あり、 行きたい。 財政改革を強力に推進し、 金をほとんど取り崩し瀬戸際 態に置かれている。これに対 年度予算が組めない瀕死の状 域活性化を図るべく頑張って め健全財政を実現するため行 の予算編成となった。このた ▲(助役)厳しい予算編成で する考えを伺いたい。 地 地域振興と 予算は、 財政調整基金や減債基

# 生活に密着した主要

ではあるが、道路整備の遅延 Q 市財政の 地域産業の振興、 極めて厳しい中



二三人議員

るが、18年度予算を見ると19 よってのみ実行性が担保され たか。由布市まちづくり計画 予算編成に当ってどう実感し も言われているが平成18年度 しつかりした財政計画に 行政の設計書と の地位は を実施したい。 の補助事業、 国土交通省、 良が主体で、実施に当っては 合併特例債を財源とした事業

### 災害復旧事業の 補助金交付

木60万円)限度額ぎりぎりでがって下限(耕地40万円、土工の措置となっている。した 【(市長)限度額未満の工事 失格の場合、 また災害復旧のめどは。 のを制定する考えはないか。 として補助金交付規則なるも 国庫補助の対象とならない廃 で実施設計額が限度額未満 18年5月には完成させたい。 Q 農地 制定の考えはない。災害 (17年災害) のめどは (施設)、土木災害 市独自の自主法

では。

支援も対応が変わってくるの

また小規模作業所に対する

地

どう促進していくのか。 路整備をどのように位置づけ 並行して、 A(市長) 生活関連の市道改 促進計画での道路網の整備と 活性化に大きく影響をもたら 庄内地域の過疎地域自立 由布市全体での道

防衛施設庁所管 過疎債、

辺地債、

れたのか。 ターの実施計画と不安を感じ 大切だが、どの様な対応をさ ている対象者への周知徹底が 市として地域活動支援セン

ている所だ。 明会を実施した。施設の要請 議会と相談しながら考えてい ンター により個別の説明会を実施し を掲載し、対象者には制度説 ▲(市長)2月の市報に概要 事業は今後社会福祉協 地域活動支援セ

期間として対応計画中だ。 ついては、 精神障害者小規模作業所に 法定施設移行準備



渕野けさ子議員

子育てしやすい環境

づくりの由布市

# 障害者自立支援法の

延ばしていただき、6才の就 県の補助事業であと1才まで

学前まで出来るよう願いたい。

▲(市長)大分県乳幼児医療

からスタートする。 を支援する体制の整備が4月 障害者における自立した生活 度の抜本的な見直しを実施し、 Q障害者自立支援法に基づ 障害の種類に関係なく制 対応は

を子育て支援の方向で対応 てはどうか。 住宅の入居を優先できる対策 Qひとり親に対して、 市営

後研究していきたい。

ので、市の事業については今 就学児まで拡大の計画がある 費助成事業で、対象年令を未

らない部分があろうかと思う。 が総合的に判断しなければな 合は非常にむつかしい問題だ ▲(市長)待機者と緊急の場

れる。 ているが、由布市国保の対応 が30万円から35万円に増額さ Q 出 政管健保では決定され 産育児一時金支給」

A 市 例の一部改正案を提出し、 応する予定だ。 長) 6月の定例会で条

末まで無料となっているが、 は由布市は5才の誕生日の月 Q 乳幼児医療費助成事業で

### 般質問

### フッ素洗口 さらなる拡 0 大を!!

なる拡大を。 らず幼稚園・小学校でもさら に示されている。保育園に限 ても持続するとガイドライン 蝕予防を行えば、成人になっ でにフッ素洗口など適切なフ Q乳歯から永久歯の完成ま

の課題としたい。 (教育長)小学校等は 合後



### 生野征平議員

庄 内 計地 計画の実施方針は地区過疎自立促進 は進

は 旧 3 うに示されているか。 平成18年度当初予算にどのよ の是正を図るとなっているが、 つ計画的に実施し、地域格差 庄内地域の諸施策を総合的か は極めて深刻になっている 急速に進み、人口の自然減少 ■が策定されたが、庄内地区の庄内地区過疎自立促進計 町の中で少子高齢化が

の中でも過疎地域の庄内地 (市長)本事業は、 由布市

> ている。 り、この事業として5つの市に限定の優良な起債事業であ 億4310万円を予算計上し 道路整備償還金等合わせて5 道整備と直入庄内区域農業用

### 多額 の 負 見担金はどうする 退職手当組合 退 一はどうする

Q 今後 どのような方策があるのか。 合負担金が必要となってくる と約50億円を超す退職手当組 る。現行のベースで推計する 大きな財政負担にならないか せて行財政改革を進める中で 多額な起債の償還金と合わ 大量退職者が予定されてい 10年間で200名近

えていきたい。 行を心がけその対応を充分考 員管理を進める中で適正な執 退職者数をもとに財政推計し て調定する。 ▲(市長)今後5年間ごとに 行財政改革や定

# 退職者の補充は

の削減が迫られている。 件費を抑制するため職員定数 は Q行政指針によれば、 分庁舎方式が続くうえでの 員削減は極めて厳しい ので 現行 総

今後の退職者に伴う補充を

きたい。 制度の活用、 を基本としたい。指定管理者して退職者の二分の一の補充 A(市長)今後5カ年計 どのように考えているの しなど積極的に取り組んでい 事務事業の見直 カュ 画

# 工作車の要員配備消防本部導入の救助 は

が課せられる。この間消防本害発生時には長期の災害派遣 部の日常業務に支障が出ない 作車が導入されたが、 消防本部に高規格救助 大型災 I

今後の方針は。 織定員管理並び に

を図る必要がある。 につながっており、 持が続いたため組織の弱体化 発足時より消防体制の現状維 安全安心のため全力を尽くす 残ったもので協力し、市民 派遣が予想される。この間 動要請が出た場合、 ▲(消防長)救助工 組織定員管理については 長期間上作車の 今後強化 0 は の出



田中真理子議員

体制で臨んでいきたい

### 行財政改革における 「協働」 の役割とは

の増加、 役割について伺いたい。 多様化、この厳しい条件の中 かれるのか。政策、 で協働を発揮できる部署は。 Q財政難に加え、 また職員をどう指導してい 社会情勢のニーズの 財政上の 行政事 務

践の両 職員がその活動をサポートす 重要な役割を占め、この協働 ることが必要だ。 主体となって役割を果たし、 て指導に努めている。市民が の理念の浸透と実践化につい たすこと。職員の意識改革は (市長)市職員には企画 三面で積極的に役割を果長)市職員には企画実

良い関係が必要かと思う。本域行政のパートナーシップのの必要性を痛感しており、地の必要性を痛感しており、地の必要性を痛感しており、地 ・事業などを提案している。 住民自治条例、地域活 の問 由布コミュニティー 題は、 福祉の地域支え 全市役所

> 支援、アドプト 考えている。 民間企業、 を一つの視線に、 改革プランを策定中で、 ▲(行財政改革室長)行 案の中に、住民参加 NPOとの協働 、地域自治の民参加の推進 制度の導入、 5 財 つ政

## ゴミ処理とリサイク はル

★(市長)収集形態の違いに は、大分市と協議しな のいては、大分市と協議しな のいては、大分市と協議しな 制の 定。 Q いきたい。 の構築に啓発活動を強化し け減量化対策や、 業を4月から全市に広げる予 かねばと、牛乳パック回収 いてどの様に対応するの リサイクルの今後の課題に 細分化等、 量化の推進、収集処理 3 資源リサイクル化、 処 理 の現 経費削減に 循環型社 か。 ゴ 会向体 事

化は、19年4月大分リサイク されていくと思う。 せるとなると、厳しく細分化 ルプラザ稼働までに市に合わ いは今後統一の 資源リサイクルのゴミ 方向。 減

A(環境課長)収集形

態

0

違



# 利光直人議員

か。また振興局の果たすべきいてどう取りくんでいく考え 受けられない。地域振興につ だがこの半年活発な動きが見 活性化と振興局の役割は由布市における地域 Q振興局の役割は大変重要

▲ (市長)給与について5%

めに地域審議会を設置した。 見を聞き、 役割と行政の位置づけは。 |(市長)各地域の皆様の意 施策に反映するた

体の発展を考える。 その相乗効果の中で由布市全 ずかだが民間活力の導入が不 計上し、各局200万円とわ 造補助金として600万円を 新規事業として地域活力創 各振興局が競い合い、

力の導入、そして市職員の資情報の共有化。二点は民間活 質の向上だ。 映することが基本と考える。 いては、市民の声を市政に反 つの課がある。役割の一点は、 役割と行政の位置づけにつ |(挾間振興局長)各局に2 18年も全職員で

## 市職員の給与と 、削減の考えは

通れないと思うが、 給与及び各種手当、 率とラスパイレス指数は。 (嘱託、臨時を含む) は避けて また人件費の割合が大きい。 財源が厳しい中、 市長の考 人員削減 人件費比

億の削減になる。 億8千万円、職員5%で約1 の二分の一を採用する予定。 討する。人員削減は退職者数 設を含む)251名、 したい。各種手当は見直しを検 カットを協議中だ。早急に実施 (総務課長)臨時職員(施 年 額 3

# 高齢者福祉対策は

て、戸数と孤独死数は。 か。一人ぐらしの対策につい 1日施行)の市の現状はどう Q高齢者虐待防止法(4月 緊急通報システムの現状と

地域リー

ダーの育成を

り組みはどう考えているか。 包括支援センターの内容と取 今後の取り組み、および地域 死についてはデータがない。 応していく。一人ぐらしは市 委員、社協等協力しながら対 ▲(市長)防止法は行政民生 031名で、

だと思うが。

ダーの育成に努めたい。

指導者研修を行い、地域リー

ある自治公民館の活動助成や ▲(市長)地域の活動拠点で

医 が、引続き増やしていく。 |療機関や事業所と連絡を取 支援センターは社協に置き 07、庄内30、湯布院53ある 、住みよい市を創りたい。

緊急通報システムは

挾間



建物があるのではないか。 Qその他にも有休の土地

P

管理体制はどのようになっ

ているのか。

# 企業誘致の施策は

の処分について協議していく。

管理委員会を立ち上げ、財産 A (契約管理課長) 公有財産

要である。 の確立、自主財源の確保が重 ること間違いない。 Q市の財政は更に厳しくな 財政基盤

藤柴厚才議員

また、立地条件の整備を進め 県や県の外郭団体と情報を密 にして企業誘致に取組みたい。 かに企業誘致を掲げて、大分 A(市長)新市建設計画のな きと思うが施策を伺いたい。 化の観点から企業誘致をすべ 若者の定住促進、 税収の増加、 雇用の確保 地域の活性

しているが、現実のものにす

るにはリーダーの育成が急務

協働によるまちづくりを提唱

Q市長の施政方針の理念で

### 合併特例債の活用 は

は

市長の考えを伺いたい。 な活用をすべきだと思う づき10年後を見据えた計画的 できるが、新市建設計画に基 て合併特例債152億円活用 Q合併に伴う優遇措置とし が 2006.4.由布市議会だより 14

模索するなか、

対費用効果等 利用計画

A(市長)今後、

を

施設に活用できないか。 在閉鎖状態である。他の公用 Q庄内中学校の寄宿舎は現 市有財産の有効活用

を精査し検討したい。

たい。平成18年度は地域振興 借金である。活用については づいて当然活用していきたい ▲(市長)建設事業計画に 建設事業などに合併特例債を プライマリーバランスを考慮 しかし合併特例債と言えども に係る道路事業やラグビー場 した上で、計画的な活用をし 基



庄内中学校寄宿舎「庄和寮」



吉村幸治議員

## 由布市 市政運営を問う

Q

現在の事務組織及び機

遵守する。しかし最終的には、 町のまちづくりを継承する。 市はその議決を大切にし、旧 基づき町行政が行われてきた。 運営を行う。 市議会の議決をいただき市政 で市の市政運営の基本として、 項に基づき合併が実現したの 市議会議決事項の優先順位は。 合併協議会での承認事項、 Q旧3町議会の議決事案と また合併協議会での承認事 (市長)旧町の議決事項に

を求めてきた。しかし初年度 | 財政推計を示し、合併に理解 起こったのか。その理由と説 に約15億円の不足はどうして スが死守できると、10年間の れば、現状の住民福祉サービ 治体の財政難だった。合併す 145億8、 Q18年度の一般会計予算は 合併の大きな理由は、各自 400万円だ。

> っている。 民に理解をいただきたいと思 把握できなかった。財政の厳 体の改革で、金額をはっきり しさと現状の説明をして、市 要因は交付税だ。国の三位一 推計を立てた。差額の最大の 旧町の15年度決算を基にして、 (助役)新市の財 政計画

で、 不合理を公表したが、協定事項であったが、市長は早々に、 ラス総合庁舎方式は大変不便 ▲(市長)私は、分庁方式プ 項遵守の努力をしたのか。 簡明な事務組織を目指し、 を調査し、検討結果を受けて、 検討委員会を設置して問題点 なっていると思う。事務組織 は、合併実現の重要な承認事 財政を圧迫することにも 努

の議決を受けて実施する。 答申をいただく。実行は議会 設置し、市長の諮問に対して、 Q地域審議会の役割、 ュニティー制度とは。 コミュニティーは市内6地 一(総合政策課長)旧3 町に コミ

になるのではと危惧している。

今後、区域内就学を区域外

就学に見直しはないのか。

に子どもさん一人で入ってい

くことが「いじめ」の導火線

により、

全く交流のない学校

しているはずだ。地域の限定 和を取り持ちながら、通園を

をつくり、その中でお互いに

い保育園、

幼稚園の中で友達

動を支援する事業だ。

区を指定し、地域の自治や活

その後の決定にしていただき

は、保護者の意見を必ず聞き

また大事な決定を下す前に



決定事項の保護者への周知はだけの意見を取り入れたのか、たい。さらに自治区の代表者

### 佐藤人巳議員

したのか。

きたい。 学を認めている。家庭、 域をそのまま引き継いでいる。 推移を見極めながら考えてい 預かる場合も認めている。 の都合上、祖父母の所で一時 ので、その弟や妹は区域外就 姉妹が区域外就学をしている 旧庄内町では、すでに兄弟や ▲(教育長)旧3町の通学区 今後は保護者や子供達のニ ズに応えるべきで、情勢の

勤務

要な役割を果たしており、 A(市長)食糧供給を担う

地 重 Q 専業農家対策は。

農林業振興の具体策

は

立川剛志議員

Q由布市としての通学区が

小学校入学における

通学区は

確認されたとの事だが、何で

各種団体等の補助金、

Q湯布院観光と農業の

連

感じられてならない。

子どもは子どもなりに少な

に昔の決め事に戻ったように えると、国、県の流れとは逆

たり、 であり、例年の補助はいかがしての臨時的補助をするべき なものか。 か。類似他市との比較は。 検討した上での予算計上なの 団体等の助成補助の必要性を Q補助金等を支出するに当 また、特定目的の事業に対 市の財政の苦しい今日、

力したい。

度予算からゼロベースで見直 最も重要と考えている。19年 A(市長)行財政改革の中で、 反映させていく。

> や県、農協とも連携して、認 化などの支援をはかる。 積、集落営農組合等への組織 定農業者への誘導や農地の集 域担い手育成総合支援協議会

守る気持は私も同感であるが、 ているからだ。地区の学校を 旧庄内町では区域外就学をし こう表現するのかと言えば

しかし由布市のスタートを考

とで農業発展をはかる。 点に考え、その食を支えるこ 人の食を支える地産地消を原 け継ぎ、湯布院観光400万 も潤う。共存共栄の精神を受 A(市長)農家が潤えば商 はどう進めるのか。

Q産地化対策は。

利用した周年栽培作物の産地 から高冷地へと広がりが出来 ▲(市長)合併により平坦地 化をはかる。 た。このことにより標高差を ▲(市長)合併により平坦

(次ページへつづく)

### 般質問

# (立川剛志議員のつづき)

給食等を通じ取り組みを強化 Q食を通じての教育は。 等利用し食育の推進をはかる。 陣屋の村、 め交流体験施設ゆうゆう館 A(市長)地域、農協、 教育の現場とも連携を深 川西交流センター 学校

とは大きな意義がある。市と して関係機関と連携を図り、 ている中、県域農協となるこ 本農業は厳しい選択を迫られ A(市長)WTO問題 Q農協の県域合併は。 等、

### 大分川河床下げの 早期完了を

積極的に支援する。

してもらいたい。 ので早期完了を強く県へ要請 の原因は。長年の懸案である れている河床下げ工事の遅れ Q湯布院町南由布橋で行わ

完了をもとめたい。 も県当局へ強く要請し、 地交渉が難航している。 地交渉が難航している。今後▲(市長)河川拡幅に伴う用 早期

### 大型ホテル建 設対応は

日祝賀会に対する抗議の文書

るものがあって、

自衛隊記念

も出回っているが。

Q市は町づくり審議会の答

な対応をするのか。 どのよう

町づくりを今後どう行ってい▲(市長)由布市や湯布院の 分かつ慎重に結論を出したい。 くかという事を視点に据え、 大型開発の抑制も視野に、十

### 景観保全に対する 市の考えは

Q米海兵隊は、

予算化はできないか。 Q野焼きや藁こづみ事業 0

日

進めていく。 尊重し、住民と協議しながら については、県当局の考えを 査研究する。 産に向け調査費の予算を計上へ(市長)景観保全条例の制 した。野焼き等の予算化は調 また、景観保全

なかった。

外出情報も「非公開」にする 訓練も申し入れてきた。また、

ように言われ、市民に知らせ



守っていきたい農村景観

衛隊のアトラクションが来て

市合併記念式典に場違いな自 Q盛り上がりの欠けた由布

を持つがどう考えるか。

ていながらこんな光景に疑い

自衛隊と癒着するな

かり国に要請していきたい。

西郡均議員

### 習に一五五三榴弾砲だけでな 海兵隊の訓練拡大反対 日出生台演

### ライフルと機関銃の射撃 ドの出演をしていただいた。 衛隊にお願いし、 防衛協会については知らない 記念式典ができた。

### 開通式も 住民を主人公に

とパトカーが先導し、来賓の が先頭と思っていたら、なん お偉方の黒塗りが続いた。 テープカットで受益者の代表 通式が庄内町の成合であった。 由布市庄内町を結ぶ林道の開 九州整備局が竹田市直入町と 住民が主人公の市政を掲げ 立行政法人緑資源機構

絶対反対を貫くべきでは。

細な情報の開示、訓練拡大の

市長は米軍の演習中止と詳

A(市長)四者協で十分協議

われわれの要求をしっ

からパトカーの先導を大分南 考にしながら交通安全の立場 検討し、これまでの事例も参 地総合整備事業推進協議会で ▲(市長)直入庄内地区農用 警察署に依頼した。

床になるのではないか。 着することは談合や汚職の温 いた。必要以上に自衛隊と癒

旧湯布院町には防衛協会な

### 救助でお世話になっている自 たので、次は災害対策や人命 知事も出席され、厳粛な合併 ▲(市長)総務大臣代理や県 新年互例会に庄内神楽をし ブラスバン

### 市政の方針 具体的

とは。 方策、 ジする新由布市、その具体的 あげているが、市長のイメー 市3つの理念・7つの政策を Q由布市の施政方針として、 それに対する予算措置

りである。そして相互理解の 条件。それぞれの土地の歴 れ、発展へ繋がる。 上に地域を越えた協働が生ま 支援を、互いに理解し合い 史・伝統文化・気風・資本・ まちづくりの一番大事な基礎 ▲(市長)融和は一体感あ 重することが真の融和の始ま 尊

習・公民館活動で市民融和を はかっていきたい。 市主催の体育行事・生涯学 等の機会にこの理念を訴え 市政懇談会や市民対話集会

# 大学との協定とは

協定の目的と、その活用方法 Q大分大学・別府大学と

太田正美議員

性や機能を地域に活かし、研(市長)大学にとっては特 展に向けての調査研究に大学 携を深める事ができ、本市に 究調査の深化や自治体との連 係を今後も発展させたい。 も各地域が築いてきた協力関 によって締結した。これまで 方のニーズとメリットの合致 の機能を活用できるという双 とっては地域課題の解決や発



# 各事業の今後は口

平成17年度予算において、湯 を行なっている。 予算を計上し、現在設計事務 の坪ふれあい小径事業の建設 ▲(市長)くらしの道事業は 発展は。 んでいた事業の現状と今後の Q湯布院町で独自に取り またその予算措置は 今後は大分

般質問

慎重に対処していきたい。 事業内にある温泉の発掘事業 基本計画を実施している。 平成17年度に防衛交付金を財 県道路課道路整備促進室と協 は、リスクもあることから、 源に基本設計委託料を計上し、 南由布院地域活性化事業は 実施計画を進めていく。 本

を密にし、設置目的が達成で 現在事務に若干の遅れがある きるように努力していきたい。 湯布院名称使用届け出は、 今後も世話人会との連携



佐藤郁夫議員

成に取り組む。

議案の上程ミスは

その改善策は。 ない等のチェックと指導は、 替え及び文書が統一されてい Q議案の度々の修正、 差し

携が上手くいかなかった。 取りをメールで行うため、 と調整の上で提案すべきであ A(市長)議案は十分な調査 分庁方式で庁舎間のやり

基本的人権の保障、

強化と法規係の設置も検討の後は総務課でチェック体制の 上、この様な事態を招かない よう努力したい。

# 予算編成方針を問う

☆がら活力ある予算を心がけれ(市長)財政推計を勘案し 旧地域を拡大するだけになっ 計画の見通しが徹底されず、 される。緊急財政推計を基に 市の身の丈に合った予算の編 た。今後は行財政改革を早め 予算編成は考えなかったのか 来年度は赤字団体ではと危惧 18年度予算編成をみると、 事業ベースでの試算や

# 国民保護計画策定は

びスケジュールは。また基本 ならない事態が起こりえない 慎重な取り組みと、 保障はどう考えているのか。 Q計画策定における趣旨及 よう国に対しての働きかけを 人権の保障や社会的弱者の 国民保護計画にあたっては、 あっては

> 通じて働きかける。 会になるようあらゆる機会を して安全で安心して住める社 らないと考えており、国に対 情等を考慮した策定にしたい。 会的弱者に配慮し、 武力攻撃自体起こってはな 域の

# 自治体公契約条例の

であり、 採用する基準等の検討が必要 ▲(市長)この制度導入には 今後の課題としたい

### 括支援センター 事業内容は

Q 地 圏毎の3箇所に設置する。 祉協議会に委託し、 支援センターを由布市社会福 ント支援であり、体制は包括 に適切に対応できる拠点。 して、高齢者の多様なニーズ 行政の一翼を担う中核機関と▲(市長)保険・福祉・介護 行政の一 置づけと事業内容、 設置するとあったが、その位 事業は主にケアマネージメ 域包括センターを挾間 湯布院地域の3箇所に 日常生活 体制は。

小林華弥子議員

# 湯布院町に

域は。 湯布院地域に景観地区指定 行政団体の申請に手を挙げた た進め方が必要。まずは景観 のではなく、各地域に見合っ して始めてはどうか。 Q景観法の進め方と対象 全市を一度に網羅する

ではないかと思う。 先的に考えるのは湯布院地 今後協議していくが、まず優▲(市長)進め方については

れば、 布院地域が景観地区指定され 積極的に係わっていきたい。 ▲(湯布院地域振興課長)湯 湯布院振興局としても

# これ以上の大型開発

積制限規定を盛り込み、建築和に関する条例」に延べ床面 があるのではないか。 ション地区内の建築制限の緩 基準法と整合させておく必 由 布市娯楽レクリエ

(次ページへつづく)

### 質問

# (小林華弥子議員のつづき)

町のまちづくり理念から考え ると、これ以上の大型開発は もう容認できないと思う。 ▲(市長)これまでの湯布 そういう規制ができるなら

### 総合計画の策定は 住民参加で

いきたい。

早急に研究の上、打ち出して

の場づくりを。 ていくための住民による検討 とは地域で決め、計画にのせ 員だけでやるのか。地域のこ Q総合計画 の素案作りは職

♪ョップをしながらそういう ▲(市長)住民参加のワーク ただきたい。 基本計画についても議決をい 協働体制をつくっていきたい。 また基本構想だけではなく

# 取り組む気はあるか本気で財政改革に

する。本当に抜本的な改革を このままでは来年の予算は組予算を組むのはナンセンスだ。 する気があれば当初予算は骨 めないほど財政状況はひっ迫 できていないのに18年度当初 Q行財政改革プランもまだ

なかったか。 格予算だけにしておき、 プランの策定を急ぐべきでは

り組んでいく。 スから見直して財政改革に取 19年度からは全てをゼロベー へたが今回はできなかった。▲(市長)そういう思いもあ

政状況を知ってもらうために な「わかりやすい予算書」づ くりをしてはどうか。 Q市民に今の大変厳しい財 ニセコ町で作っている様

したい。 ★(市長)ぜひ前向きに 検 討



教育委員会の充実と

えるが、その方策は 度の充実と活性化が必要と考 り組むためには教育委員会制 が責任をもって教育行政に取 Q地方分権時代に各自治体

身につけた教育主事を配置し A(教育長)幅広い専門性を

> 案づくり等を行う。 た教育構想の具体化のため 研修体制の即戦力として、 教育委員会そのものが機能 ま

と説明責任をどのように考え 修を深めていくことが大事で するような専門的に対応でき Q教育委員会の実態の公表 る体制及び職員配置並びに研 あると思っている。

指摘を受けたので、市報や教 会として説明責任を果たして であると思う。 お知らせするというのも大事 育委員だより的なものとして いないのではないかというご ▲(教育長)今まで教育委員 今後検討した

教育行政の

ありかたを問う

が一点目、所管が広範すぎて 密度の濃い学校教育行政がで 育施策ができないということ がなく、主体的、積極的な教 移管している。その理由とし 教育以外の分野を市長部局 Q鳥取県出雲市では、 きる状況ではないというのが 予算編成権や条例制定権 学校

> 考えはないか。 こういった手段をとっている この様な理由から出雲市では 教育行政に関与できていない 代表である首長が人づくりの 二点目、三点目として、 が、本市においても取り組む

は、生涯学習課などで担当し 思うが、今正確には言えない えられるし、いい面もあると ている。そういう案も十分考

いるのか。 充実はどのようにはかられて ように感じるが、心の教育の 道徳教育が忘れ去られている 責任、勤勉などの徳目を含む 言葉が強調され、努力や忍耐、 会では、個性や自主性という Q子どもたちを取り巻く社

の時間は週1時間、 は行われ、教科としての道徳 間実施している。 活動全体にわたって道徳教育 ▲(教育長)学校では、 年間35時 教育



# 行財政改革を問う

今年の予算編成に当り、 も町民に説明し、何とか合併 多く見える。合併前に町民に 予算に唖然としている。 前の計画と大幅に異なる減 にこぎつけたと思う。しかし レーションを基に議会として 示した合併後10年間のシミュ 不合理を生んでいる事の方が のメリットは見えず、 Q合併後半年になるが合併 むしろ 合併

このままで来年の予算編成が 事が出来る」と言っていたが 今までの行政サービスを守る 財政状況である。合併すれば ないと各町共やっていけない 出来るのか。 それも出来ない状況だと思う 良くはならない、でも合併し 当時、市長は「合併しても

と思うが、 革に取り組む姿勢を示す時だ また執行部・職員の給与もカ ットし、一丸となって行政改 私としては議員歳費減 具体策を示せ。

中で、来年度は健全財政が であるが、 める様に努力する。 |(市長)非常に厳し 交付税等配慮する *(* ) 状 組 況

時点で判断する。 革の基本を7月に出し、 業に取り組みたい。行財政改 るだけ職員にもお願いし、 経費削減や給与削減をでき その 事

# 農業政策の予算化は

む姿勢があるのか。 られないが、市として取り それに対する予算の計上が見 策事業等が進められている中、 革している。 Q国の農業政策が大きく 品目的横断的経営安定対 集落営農、 法人 組 変

落ちつく間もなく転換を打ち

では

な

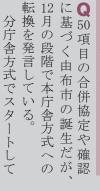
ば予算をつける。 に充分説明に努力し、 (市長)農政課挙げ 決ま 7 農 家

課を挙げて取り組みたい。 (農政課長)説明に 努力 L



指定管理者制度に移行される 「陣屋の村」

### 合併協定 ·項の 履行は 溝口泰章議員



の改革で職員の削減をはかる 庁舎方式をとったが、行財政 ▲(市長)合併を推進するた いか。出すのは早急過ぎるの ためにも一本化は必要だ。 市民の皆様の声を聞きなが

曲

市市

議会

事

,務局

のご紹介

•

本会議や委員会の運営を手伝ったり

私たちは議長の指揮監督を受け

ら 一 緒に考えていきたい。

# 財源確保はどうする

▲(市長)合併特例債は させていく構想なのか。 の起債や防衛財源・入湯財源 特例債、 などをどのように事業に反映 Q財政難が深まる中、 の財政支援策。 合併市町村交付金は3年(市長)合併特例債は10年 辺地債、 特例債は後 過疎債など 合併

> に充当する。 補助金は急を要する防災関連 年度の公債費平準化を考慮

わりから主として湯布院地域 いうことになる。 防衛財源は防衛施設との 過疎債は庄内地域 限定と

要度に応じた分類も行なう。

担保をする。

また、

委託の必

分な協議をして協定書による 託管理できる団体の方々と

充

防に充当する事になる。 境衛生・鉱泉保護・観光 入湯税は目的税であり、 • 消環

# 総合福祉センター

いのか 認されている既定の事では 施設ともに合併協議の中で確 「建設委員会」だが、 2 タ 建

予定している。規模・事業等へ(市長)2施設とも建設を を検討しつつ決めていく。 会」にしてもよい。 の意味で双方とも 「策定委員

### ~議会のうごき~

平成18年

1月4日 由布市新春祝賀互礼会

は

1月9日 平成18年由布市成人式 議会広報編集特別委員会 1月10日

1月12日 平成18年由布市庄内町 消防団特別点検

平成18年由布市湯布院町 1月13日 消防団特別点検

平成18年由布市挾間町 1月14日 消防団特別点検

1月17日 議会広報編集特別委員会 1月20日 議会広報編集特別委員会

日出生台演習場対策特別委員会(湯布院庁舎) 2月3日

2月9日 行財政改革特別委員会 (庄内庁舎) 2月15日 由布市発足記念式典(はさま未来館)

2月23日 議会運営委員会

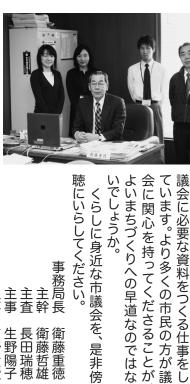
2月27日 平成18年第1回由布大分環境衛生組合議会 3月2日 平成18年第1回由布市議会定例会開会

3月24日 平成18年第1回由布市議会定例会閉会

### には細やかな配慮指定管理者制度実施 を

切り札のように捉えているがQこの制度を行財政改革の やかな対応が可能か。 多くの施設が対象になり、

A(行財政改革室長)8月 期限までに、 公の施設を委単室長)8月末



よいまちづくりへの早道なのではな 聴にいらしてください。 いでしょうか。 くらしに身近な市議会を、是非傍

事 務 主主主主 事事査幹長 長衛衛 田藤 瑞哲重 穂雄徳 生野陽子

### ■3月定例議会で採決された請願・陳情・議員発議の結果

_	_	The state of the s	· IBili	
[	Ĭ分	件名	代 表 提 出 者	結 果
A Table		排水路整備に関する請願書	由布市庄内町 三重野博己	採 択
		用水路及び護岸の「改良工事」に関する請願	庄内町渕6区自治委員 佐藤健一朗 他4名	採 択
	清	湯布院町で発生する入湯税を当該地域に還元、運用することを 求める請願書	由布院温泉観光協会長 志手淑子 由布院温泉旅館組合長 麻生洋一	趣旨採択 ※ 1
		教育基本法の理念を生かし、実効性ある教育改革を求める請願	大分県教職員組合大分郡支部 執行委員長 中和田久	不採択 ※ 2
		次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制の堅持を求め る請願	大分県教職員組合大分郡支部 執行委員長 中和田久	不採択 ※ 3
Į	願	自主防犯パトロール隊活動に対する助成金交付のお願い	湯布院無線防犯パトロール隊 代表者 幸野光義	採 択
		佛光寺下のJR久大線踏切拡幅について	湯布院町荒木自治委員 立川哲雄 他4名	採 択
		市道 前徳野岳本線の改修について	湯布院町乙丸区長 志手新一 他6名	採 択
		大分郡ゴルフ協会補助金増額に関する陳情書	大分郡ゴルフ協会 会長 秦冨隆 他11名	不採択 ※ 4
	_	「公共サービスの安易な民間開放は行なわず、充実を求める 意見書」提出に関する陳情	日本国家公務員労働組合連合会 中央執行委員長 堀口士郎	不採択 ※ 5
	陳	日出生台での米海兵隊の実弾砲撃訓練に関する陳情書	由布市湯布院町 浦田龍次 玖珠郡玖珠町 衛藤洋次	採 択
		2005人事院勧告が民間賃金や地域経済に影響を与えないよう 措置を求めて下さい	国家公務員労働組合 大分県共闘会議 議長 庄一利	不採択 ※ 6
	情	教育基本法の見直し、改正を行なわないように国への意見書の 提出をお願いする陳情書	新日本婦人の会 さくらそう班 代表 瀧本久美	不採択 ※ 7
		関心ある市民・有識者を主とする入札改革委員会(仮称)を 設置し、財政再建・住民サービス向上に実効ある入札改革を 求める陳情	由布市挾間町 武内良高 由布市湯布院町 石田寛生 由布市湯布院町 谷千鶴	継続審査 ※8
	発	大分県日出生台演習場での米海兵隊の実弾砲撃訓練の拡大に反対し、同訓練情報の迅速かつ詳細な公表、同訓練の縮小、廃止 を求める意見書	日出生台演習場対策特別委員会 吉村幸治 他7議員	可決
	75%	道路整備の財源確保に関する意見書	建設水道委員会 佐藤正 他5議員	可決
	(	前回からの継続審査分)		
j	請願	庄内町の地元産の食材を利用した自校方式給食と挟間町湯布院 町のセンター方式給食から地元産の食材を利用した自校方式給 食への移行をお願いする請願書	新日本婦人の会 さくらそう班 代表 瀧本久美	不採択 ※ 9

### \*編集後記\*

**後** たる「般質問など、大変ボリュームの多い。 この議案や請願・陳情の審議、3日間にわい。 新年度予算をはじめ、90件あまり ジ数を増やしました。 広報委員会では、 にしたいという声 声が多かったのですい、表紙だけでもカラ

た。 費にも が、大変 ます。 充実を図っていきたいと思っており 充実を図っていきたいと思っており 大変 限 限りがあり、叶いま変厳しい予算の中、芸 、叶いませんでし 鼻の中、議会広報

由布市議会広報編集特別委員会

- ※1【趣旨採択の理由】請願文書中「入湯税としての収入額は湯布院町に還元し」とあるが、湯布 院町へ限定する事は困難であるため、この部分を除く事で趣旨採択とする。
- ※2,※7【不採択の理由】教育基本法の「教育は人格の完成をめざして行なわれる」という目的に は賛成だが、教育を根本から見直し、改革を行なう意義を認める要因がある。中教審の答申 内容は「国を愛する心」を育もうというものであり、これは祖国愛「家族や郷土に対する愛 や誇り」から発するもの。地域に開かれ、子ども達の生きる力や細やかな教育を阻害するも のではなく、今日的課題に即応するものと判断する。
- ※3【不採択の理由】教育は国の責任において受けさせるのは当然であり、その観点から義務教育 費国庫負担制は堅持すべきだと考えるが、現状況下で本請願趣旨の現実性・実現可能性は乏 しく、むしろ国及び県からの税源移譲を要望していく方策を講じていくべきである。
- ※4【不採択の理由】ゴルフ協会の補助金については、由布市体育協会を通じて、他協会分とまと めて交付するものであり、ゴルフ協会が直接、増額の請願を出すことは、願意に対する妥当 性から議会の権限には属さないと判断する。
- ※5【不採択の理由】由布市において行財政改革を押し進める中で、意見書の提出に関する陳情は 市の方向性に逆行する。
- ※6【不採択の理由】由布市の行財政改革と合わせて、今回「由布市職員の給与に関する条例の一 部改正」も提案されている中で整合性がない。
- ※8【継続審査の理由】幅広い分野での審議・協議をする事が妥当であり、契約管理課においても 調査・研究が必要。
- ※9【不採択の理由】18年度一般会計予算の審議に際し、給食センター建設策定委員会の設立を認 めている。ただし、湯布院町では地産地消を給食を通して促進する「学校給食地産地消促進 協議会」が設立されている。